

財務リスクの全体像

(単位:億円)

財務リスクの概要		今後の方向性(案)	
阿倍野再開発事業	公債費を資産処分収入で賄えないことが確定しているため、優先的に収支対策を講じる必要がある。	収支不足総額 (75年度まで) 2,150	19年度は収支不足対策として一般会計繰出金48億円を計上。22年度までの中期収支見込(9月改訂版)においては、一般会計繰出金による収支対策を一定織り込み済み。23年度以降に迎える公債費のピークに対しては、税等に加え、市有資産を活用して対応。
此花西部臨海 土地区画整理事業 (一般会計)	公債費を資産処分収入で賄えないことが確定しているため、優先的に収支対策を講じる必要がある。	収支不足総額 (47年度まで) 258	19年度は収支対策の必要はない(所管局の財売等で対応)。22年度までの中期収支見込(9月改訂版)においては、公債費(一般会計)を織り込み済み。23年度以降に迎える公債費のピークに対しては、税等に加え、市有資産を活用して対応。
<b>【準公・公営企業】</b>			
自動車運送事業 (バス事業)	経営収支の悪化に伴い、資金不足(不良債務)が発生。	不良債務額 ( 32 )	不良債務解消に向けた経営健全化計画を作成し、今後の進捗を監視。経営形態のあり方については引き続き検討。
市民病院事業	経営収支の悪化に伴い、資金不足(不良債務)が発生。	不良債務額 ( 116 )	不良債務解消に向けた経営健全化計画を作成し、今後の進捗を監視。経営形態のあり方については引き続き検討。
中央卸売市場事業	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生。	不良債務額 ( 117 )	不良債務解消に向けた経営健全化計画の実行について、今後の進捗を監視。
<b>【地方公社】</b>			
土地開発公社	都市型小規模工場団地建設事業(CIT)については、用地取得などの事業費用を大阪市が貸付しているが、地価下落に伴い収支差損の発生が見込まれ、全額返済が困難な状況。	CIT収支差額 134-売却益等	CITは事業を収束、用地を売却し、大阪市貸付金の返済不能額を確定したうえで、19年度以降に対策を講じる。同時に、長期保有土地についても、総務省健全化対策(18-22年度)の財政措置である公共用地先行取得等事業債などを活用し、計画的縮減を進めている(19年度予算ベースで約242億円を計上)。
道路公社	収支の実績が当初の事業計画から大きく乖離していることから、各施設の引継時に保証債務の履行が必要。	引継ぎ時負債総額 (31~43年度) 330	18年3月30日の外部委員会の「大阪市道路公社経営改善計画に対する提言」では3年以内に検証し、20年度までに大阪市が主導的に今後の公社組織のあり方を整理すべきと指摘されていたが、前倒しして19年度中に検討する。
<b>【土地信託事業】</b>			
ビッグステップ	信託終了時までに債務の返済を行うには、非常に厳しい状況であり、長期間の安定した経営の維持、金利上昇などの将来リスクがある。	敷金+借入金 ( 96 )	施設(土地・建物)を売却し、売却益で借入金・敷金等の固定負債を解消する。信託契約については、賃貸型から処分型に変更し、売却後の清算により、本信託事業を終了させるべき。 《土地信託事業検討会議「中間まとめ」》
キッズパーク	良好な運営状態といえるが、現在の安定した経営の維持は、キーテナントの今後の動向に左右される。賃料収入の不透明感、不動産市況の状況などの将来リスクがある。	敷金+借入金 ( 117 )	将来のリスクを考慮すれば、現時点で利益を確定させることが合理的であり、施設(土地・建物)を売却し、売却益で借入金・敷金等の固定負債を解消する。信託契約については、賃貸型から処分型に変更し、売却後の清算により、本信託事業を終了させるべき。 《土地信託事業検討会議「中間まとめ」》
ソーラ新大阪21	信託終了時までに債務の返済を行うには、非常に厳しい状況であり、今後発生する大規模修繕などの施設保有リスク、金利上昇などの将来リスクがある。	敷金+借入金 ( 157 )	施設(土地・建物)を売却し、売却益で借入金・敷金等の固定負債を解消する。信託契約については、賃貸型から処分型に変更し、売却後の清算により、本信託事業を終了させるべき。 《土地信託事業検討会議「中間まとめ」》
オーク200	信託終了時までに債務の返済を行うには、非常に厳しい状況であり、長期借入金の金利上昇リスクがある。	敷金+借入金 ( 719 )	施設売却による事業収束の可能性については、現在の借入金残高と想定される売却可能額に相当な開きがあるため、現時点では非常に困難である。受託銀行団からの現在の借入金金利の低減・固定化を図るとともに、債務の圧縮並びに信託期間の延長を行い、事業を安定化した上で、事業を継続しつつ負債の解消をめざす。 《土地信託事業検討会議「中間まとめ」》
オスカードリーム	受託銀行から提出された「経営改善策」は、信託期間終了時点においても借入金残高がさらに増加する結果となっており、抜本的な対策が急務となっている。	敷金+借入金 ( 278 )	18年12月23日付けで受託銀行が費用補償を求める調停を大阪地方裁判所に申し立てたが、この負債を発生させた原因は受託銀行における経営の結果生じたものであり、今後、大阪市からもこれまで未払いであった利益の支払いを求める調停の申立を行い、調停の場で大阪市の立場を主張し、できる限り大阪市の負担が少なくなるよう努める。

( )は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。

## 財務リスクの全体像

(単位:億円)

	財務リスクの概要		今後の方向性(案)
<b>【特定団体】</b>			
MDC 湊町開発センター	金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。	金融機関借入金  ( 69 )	単年度黒字化を達成するなど経営計画に沿って概ね順調に推移しており、今後とも経営の安定向上に取り組むこととする。
ATC アジア太平洋トレードセンター	金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。	金融機関借入金  ( 362 )	現状では、売上減少を費用削減で補うことにより経営計画の水準を概ね維持しているが、今後とも、収益や金利の動向など、特定調停成立時の想定を超えるような経営環境の変化にも留意しながら、改善方策の検討に取り組むこととする。
WTC 大阪ワールドトレードセンタービルディング	金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。	金融機関借入金  ( 546 )	現状では、売上減少を費用削減で補うことにより経営計画の水準を概ね維持しているが、今後とも、収益や金利の動向など、特定調停成立時の想定を超えるような経営環境の変化にも留意しながら、改善方策の検討に取り組むこととする。
クリスタ長堀	金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。	金融機関借入金  ( 101 )	単年度黒字化を達成するなど経営計画に沿って概ね順調に推移しており、民間事業者との事業提携による効果を見守りながら、今後とも経営の安定向上に取り組むこととする。
国民健康保険事業	医療給付費等を保険料等で賄えず、一般会計から多額の繰入を受けても、なお大幅な累積赤字が発生。	累積赤字  361	構造的な赤字であるため、「広域化」「保険制度の一元化」など抜本的な制度改革が必要。制度改善に向けて、大都市民生主管局長会議等を活用し、他の自治体とも連携して、引き続き国等に働きかけていく。

( )は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。